



## 平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ツノダ

上場取引所 名

コード番号 7308 URL <http://www.tu-bicycle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 重夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役ES部ジェネラルマネージャー (氏名) 渡邊 雅樹

TEL 0568-72-2331

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期第3四半期の業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	335	△3.8	135	16.9	152	16.2	113	36.1
28年6月期第3四半期	348	△0.2	116	3.7	131	4.7	83	0.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	256.93	252.49
28年6月期第3四半期	175.93	172.25

(注)平成29年1月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第3四半期	3,521	2,438	69.2	5,529.85
28年6月期	3,359	2,308	68.6	5,232.97

(参考)自己資本 29年6月期第3四半期 2,435百万円 28年6月期 2,304百万円

(注)平成29年1月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年6月期	—	5.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	100.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※1. 平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年6月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額となります。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※2. 平成28年6月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440	△7.3	165	3.8	180	0.5	130	13.4	295.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	773,500 株	28年6月期	773,500 株
② 期末自己株式数	29年6月期3Q	333,112 株	28年6月期	333,134 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	440,391 株	28年6月期3Q	472,484 株

(注)平成29年1月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成28年9月28日開催の第80期定時株主総会において、単元株式数の変更並びに株式併合について承認可決されたことにより、平成29年1月1日を効力発生日として、単元株式を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年6月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。
  - 平成29年6月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭(注1) 期末 10円00銭(注2)
  - 平成29年6月期(通期)の業績予想 1株当たり当期純利益 期末29円52銭
 (注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。  
 (注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。  
 (注3)平成29年6月期の年間配当金(株式併合考慮前)予想は15円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(会計上の見積りの変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな改善の兆しが見られるようになりましたが、反グローバル化の波が世界中に広がり、経済への影響が懸念されます。アメリカは、経済全体は好調なもの、政治は分断されたままで今後の政策実現については不確実です。中国経済は政策投資によって上向きましたが、その持続可能性は不確実です。欧州経済は、ドイツだけが好調を維持する中、今後欧州で相次ぐ選挙で、たとえEU残留派が勝利しても、グローバル化の修正は避けることができません。国内経済は、雇用環境に改善が見られましたが、個人消費は低調に推移し、景気の回復は依然として実感の伴わない状況で推移しております。

このような状況下においても、当社は、全社的構造改革の推進と、環境変化への対応を進めて参りました。

当社の賃貸土地（小牧市堀の内、名古屋市中区丸の内、大垣市寺内町）においては、賃料収入が引き続き安定的に推移しております。賃貸マンションにおいては、供給過剰による市況の変化、需要減速が懸念される環境においても、収益力の向上のために低コストでも見込み客を惹きつけるマーケティング手法（ペルソナ）を用いて、ターゲットを明確にした賃貸マンションの部屋作りや管理サービスを提供して競合との差別化を図っております。さらには自社集客サイトの改良によって安定した集客を確保することにより、賃料水準を変えることなく当四半期累計期間も高い入居率（96.6%）を維持しております。

一方、歯止めのかからない人口減少や地域的偏重に対処するために物件の買い換えに着手しており、平成28年10月には愛知県春日井市の賃貸マンションを譲渡いたしました。

以上の結果、全体では、売上高335百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益135百万円（同16.9%増）、経常利益152百万円（同16.2%増）、四半期純利益113百万円（同36.1%増）となりました。

なお、当社は、賃貸不動産事業の割合が高く、賃貸不動産事業以外の事業については重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,316百万円（前事業年度末は926百万円）となり、390百万円増加いたしました。この主な要因は、みそのマンション春日井の売却により現金及び預金が増加（920百万円から1,311百万円へ390百万円の増加）したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,204百万円（前事業年度末は2,432百万円）となり228百万円減少いたしました。この主な要因は、株式の時価の上昇による投資有価証券の増加（1,253百万円から1,373百万円へ120百万円の増加）があったものの、みそのマンション春日井の売却に伴う有形固定資産の減少（1,169百万円から823百万円へ345百万円の減少）があったこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、127百万円（前事業年度末は115百万円）となり、11百万円増加いたしました。この主な要因は、その他（主に未払消費税等）が増加（78百万円から88百万円へ10百万円の増加）したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、955百万円（前事業年度末は935百万円）となり、19百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が増加（367百万円から386百万円へ18百万円の増加）したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、2,438百万円（前事業年度末は2,308百万円）となり、130百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加（791百万円から875百万円へ83百万円の増加）及び利益剰余金の増加（1,642百万円から1,689百万円へ47百万円の増加）があったこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の業績予想につきましては、平成28年8月24日の「固定資産の譲渡による特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	920,917	1,311,293
売掛金	1,411	—
繰延税金資産	2,777	2,245
その他	1,402	3,136
流動資産合計	926,507	1,316,675
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	539,637	356,797
土地	614,614	454,614
その他(純額)	15,241	12,192
有形固定資産合計	1,169,493	823,604
無形固定資産	358	230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,635	1,373,783
その他	12,734	10,203
貸倒引当金	△3,334	△3,149
投資その他の資産合計	1,263,035	1,380,837
固定資産合計	2,432,887	2,204,672
資産合計	3,359,395	3,521,347
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	832	—
未払法人税等	36,226	37,295
賞与引当金	501	1,538
その他	78,256	88,445
流動負債合計	115,817	127,278
固定負債		
繰延税金負債	367,607	386,357
退職給付引当金	4,380	4,912
役員退職慰労引当金	86,903	91,948
長期預り保証金	476,598	471,902
固定負債合計	935,489	955,120
負債合計	1,051,306	1,082,399

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	41,381	41,492
利益剰余金	1,642,234	1,689,325
自己株式	△570,546	△570,571
株主資本合計	1,513,069	1,560,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791,348	875,031
評価・換算差額等合計	791,348	875,031
新株予約権	3,670	3,670
純資産合計	2,308,088	2,438,948
負債純資産合計	3,359,395	3,521,347

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,581	1,876
不動産賃貸収入	337,669	333,200
売上高合計	348,250	335,077
売上原価		
商品売上原価	9,524	1,689
不動産賃貸原価	75,617	55,560
売上原価合計	85,142	57,250
売上総利益	263,108	277,827
販売費及び一般管理費	147,069	142,140
営業利益	116,039	135,687
営業外収益		
受取利息	120	76
受取配当金	14,120	13,760
貸倒引当金戻入額	279	185
雑収入	929	2,868
営業外収益合計	15,449	16,890
営業外費用		
支払手数料	276	1
雑損失	8	129
営業外費用合計	284	130
経常利益	131,205	152,447
特別利益		
投資有価証券売却益	14,703	136
固定資産売却益	—	10,653
特別利益合計	14,703	10,789
特別損失		
固定資産売却損	22,785	—
リコール関連損失	41	—
特別損失合計	22,827	—
税引前四半期純利益	123,080	163,236
法人税、住民税及び事業税	47,306	67,704
法人税等調整額	△7,352	△17,615
法人税等合計	39,954	50,088
四半期純利益	83,126	113,147

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は「賃貸不動産事業」及び「自転車事業」を行っております。当社の報告セグメントは「賃貸不動産事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。